

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング(株)			電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 兼島 規	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部 交通政策課			電話番号	098-866-2045

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	①那覇空港国内線新旅客ターミナルビル建設事業 平成5～10年度 ②国内線新旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成11年度～ ③新国際線旅客ターミナルビル建設事業 平成22年7月～平成26年1月 ④新国際線旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成26年2月～

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	企画部参事監	常勤	5		
				その他	3人		2			6		
				県職員	0人		3			7		
			非常勤	その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等			
				県OB	0人		1				有無	無	
				その他	1人		2						
				県職員	0人		3				区分		
			非常勤	その他	3人		4					形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	80人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	75人
			その他	0人
			嘱託等	5人

※内訳

管理職	5人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	1人
一般職	75人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	71人
			その他	0人
			嘱託等	4人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		732,482,808

(2)主な出資(えん)者等

順位	出資(えん)者 (株主)	持株数	比率
1	沖縄県	12,000	25.0%
2	ディーエフエスベンチャーシンガポールリミテッド	7,000	14.6%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774	7.9%
4	オリオンビール株式会社	3,500	7.3%
5	ANAホールディングス株式会社	2,800	5.8%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			740,000,000
県出資金			
合計	0	0	740,000,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,720,087	流動負債	4,428,083
現金及び預金	6,094,797	買掛金	1,090
売掛金	426,170	1年内返済長期借入金	1,764,061
貯蔵品	10,177	リース債務	17,806
前払費用	18,661	未払金	629,010
繰延税金資産	63,598	未払費用	257,468
未収入金	6,431	未払法人税等	624,728
その他の流動資産	100,251	未払消費税等	388,489
		前受金	281,298
		預り金	314,793
		1年内返済預り保証金	110,366
		賞与引当金	38,969
固定資産	25,084,102	固定負債	14,307,757
有形固定資産	24,649,142	長期借入金	11,642,024
建物	23,021,142	リース債務	64,398
構築物	105,309	預り保証金	2,066,012
機械装置	1,113,839	退職給付引当金	231,974
車両及び運搬具	2,125	役員退職慰労引当金	23,493
器具備品	308,625	特別修繕引当金	279,854
リース資産	77,830		
建設仮勘定	20,271		
無形固定資産	7,423	負債合計	18,735,841
ソフトウェア	5,357	(純資産の部)	
電力引込負担金	2,066	株主資本	13,016,001
投資その他の資産	427,536	資本金	3,566,854
投資有価証券	228,644	利益剰余金	9,449,147
関係会社株式	15,210	その他利益剰余金	9,449,147
長期前払費用	17,684	別途積立金	7,900,000
破産更生債権等	36,969	繰越利益剰余金	1,549,147
繰延税金資産	147,116	評価・換算差額等	52,347
その他投資	396	その他有価証券評価差額金	52,347
貸倒引当金	△ 18,484	純資産合計	13,068,348
資産合計	31,804,190	負債・純資産合計	31,804,190

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 上 売	5,948,082	
不動産収入	2,157,183	8,105,266
事業収入		5,005,064
売上原価		3,100,202
売上総利益		444,879
販売費及び一般管理費		2,655,322
営業利益		
営業外収益		
受取利息	5,889	
受取配当金	2,943	
検査業務費用分担金	58,958	
業務指導料	13,389	
雑収入	3,751	84,933
営業外費用		
支払利息	297,826	
雑損	751	298,577
経常利益		2,441,678
特別利益		
固定資産売却益	24	
関係会社株式売却益	117	
補助金収入	106,376	
損害保険金収入	16,079	122,596
特別損失		
固定資産除却損	8,704	
固定資産圧縮損	106,376	
災害等損失	16,916	
貸倒引当金繰入	18,484	150,481
税引前当期純利益		2,413,794
法人税、住民税及び事業税	825,846	
法人税等調整額	46,099	871,945
当期純利益		1,541,848

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。